

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第45期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 上山 和 則
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 上山 和 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	千円	10,145,565	9,699,915	9,669,178	10,297,609	11,115,150
経常利益 又は経常損失( )	千円	324,839	219,660	625,329	207,172	592,629
当期純利益 又は当期純損失( )	千円	220,495	74,177	1,668,829	66,735	192,237
包括利益	千円		57,404	1,672,915	99,833	215,548
純資産額	千円	7,625,229	7,609,568	5,943,277	6,061,013	6,363,587
総資産額	千円	10,385,816	10,256,610	9,756,502	9,688,809	10,091,479
1株当たり純資産額	円	2,165.17	2,160.90	1,685.69	1,718.77	1,818.71
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( )	円	63.02	21.20	476.95	19.07	54.94
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	72.9	73.7	60.5	62.1	63.1
自己資本利益率	%	2.9	1.0		1.1	3.1
株価収益率	倍	9.04	20.57		23.23	13.49
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,474,282	297,234	360,395	56,386	1,802,919
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,707,786	1,164,846	535,398	161,990	440,232
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	44,888	126,935	660,899	154,533	399,730
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,813,790	482,714	1,038,715	906,148	1,870,051
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	802 ( )	840 ( )	850 ( )	820 ( )	858 ( )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	千円	9,497,931	9,017,951	8,857,328	9,533,176	10,264,827
経常利益 又は経常損失( )	千円	305,315	212,838	631,936	197,356	549,733
当期純利益 又は当期純損失( )	千円	216,207	75,213	1,677,153	64,888	171,306
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	7,527,910	7,513,825	5,792,737	5,888,710	6,064,836
総資産額	千円	10,200,523	10,096,559	9,370,760	9,153,426	9,355,479
1株当たり純資産額	円	2,151.42	2,147.44	1,655.56	1,682.99	1,733.32
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)	円	20.00 ( )	12.00 ( )	( )	4.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( )	円	61.79	21.50	479.33	18.55	48.96
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	73.8	74.4	61.8	64.3	64.8
自己資本利益率	%	2.9	1.0		1.1	2.9
株価収益率	倍	9.22	20.28		23.88	15.14
配当性向	%	32.4	55.8		21.6	20.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	614 ( )	644 ( )	607 ( )	659 ( )	697 ( )

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりませ  
ん。

## 2 【沿革】

昭和45年1月	(株)両毛電子計算センター(群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1)を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
昭和47年6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
昭和50年8月	医療分野に参入
昭和51年11月	織物関連分野に参入
昭和53年6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和57年6月	商号を(株)両毛システムズに変更
昭和60年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
昭和63年3月	本社ビル(群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地)を新設、移転
昭和63年12月	「安全対策実施事業所(正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所)」として通産大臣より認定される
平成元年3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
平成2年5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
平成2年11月	株式を(社)日本証券業協会(現 日本証券業協会)へ店頭登録
平成3年2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
平成9年3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
平成10年3月	英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証を取得
平成10年11月	(株)両毛ビジネスサポート(現 連結子会社)を設立 (社)情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
平成13年4月	ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田(BBCO)」を太田市、地元企業4社と設立 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」の認証を取得
平成14年1月	(株)両毛データセンターを設立
平成15年12月	(財)日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
平成16年9月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(非連結子会社)を設立
平成16年12月	英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
平成18年11月	英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
平成20年10月	(株)RSコンサルタンツ(非連結子会社)を設立
平成21年7月	(株)サンフィールド・インターネット(現 連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成21年10月	中部営業所を愛知県豊橋市に開設
平成22年3月	ビューローベリタスジャパンの審査により英国のUKASと日本のJABから「ISO9001:2008」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の3市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年3月	(株)RSコンサルタンツを吸収合併
平成24年1月	高崎営業所を群馬県高崎市に開設
平成24年6月	(株)サンフィールド・インターネットを完全子会社化
平成24年10月	(株)サンフィールド・インターネットを存続会社として(株)両毛データセンターを吸収合併、商号を(株)両毛インターネットデータセンターに変更
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年9月	(株)両毛ビジネスサポートを完全子会社化

### 3 【事業の内容】

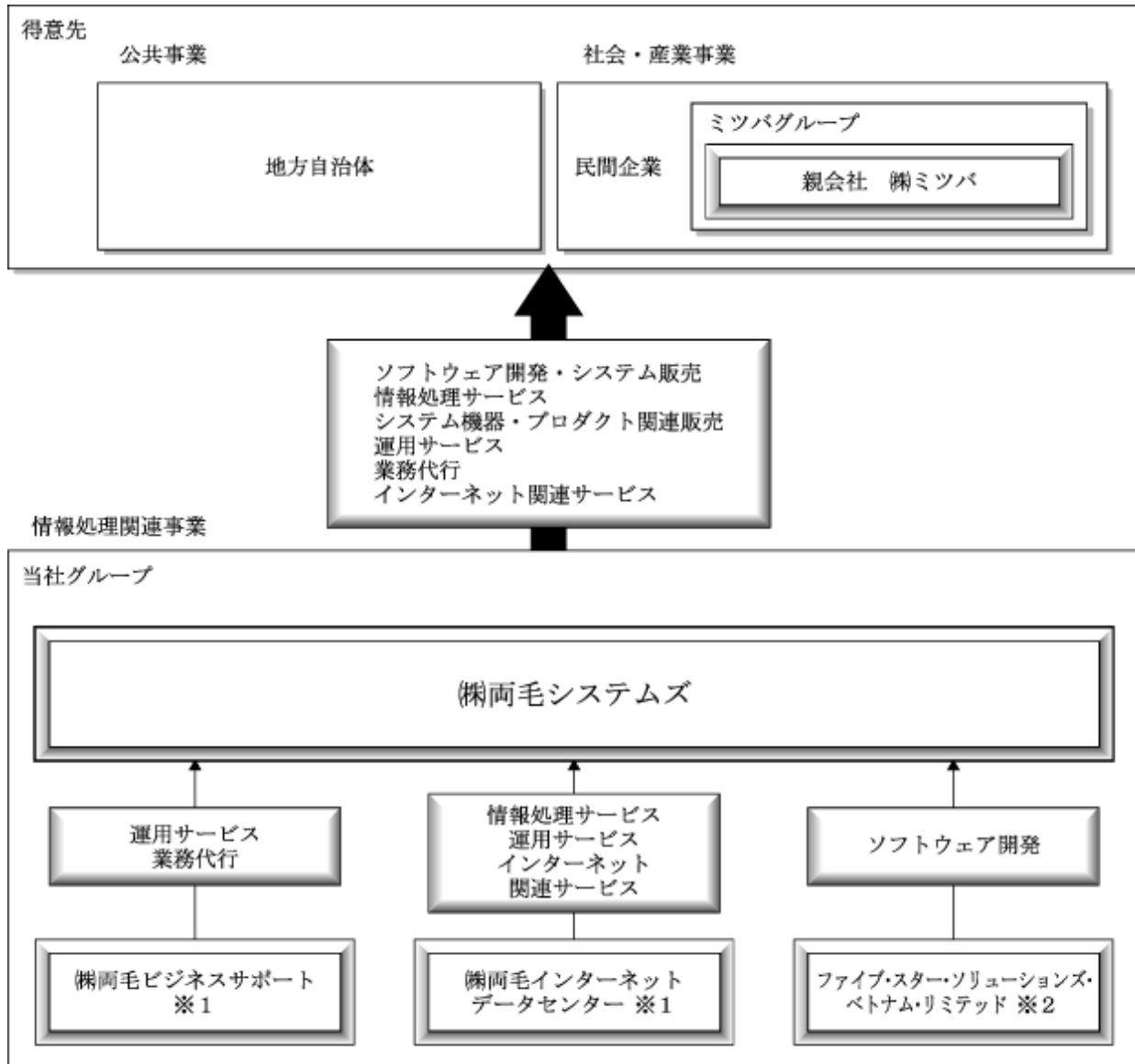
当社グループは、当社(株両毛システムズ)及び連結子会社2社(株両毛ビジネスサポート、株両毛インターネットデータセンター)、非連結子会社1社(ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド)により構成されております。

当社グループの事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、親会社である(株)ミツバが形成している企業グループ(ミツバグループ)の情報処理関連事業を担っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 連結子会社

2 非連結子会社で持分法非適用会社

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・ システム販売等を行っており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 また、当社は建物及び土地を 賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)両毛ビジネスサ ポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウト ソーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングしております。 役員の兼任あり。
(株)両毛インター ネットデータセン ター	群馬県桐生市	90,000	データセンター サービス、イン ターネット接続 サービス及びコン ピュータによる受 託計算処理サー ビス	100.0	当社は、情報処理を委託して おります。また、当社所有の 建物等を賃貸しております。 役員の兼任あり。

(注) 当社連結子会社であります(株)両毛ビジネスサポートを平成25年9月26日付で完全子会社といたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共事業	458 ( )
社会・産業事業	333 ( )
全社(共通)	67 ( )
合計	858 ( )

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
697 ( )	41.3	13.5	4,713,949

セグメントの名称	従業員数(人)
公共事業	378 ( )
社会・産業事業	265 ( )
全社(共通)	54 ( )
合計	697 ( )

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合  
組合員数 490名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛ビジネスサポート労働組合  
組合員数 55名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行による輸出の回復など製造業を中心とした収益の回復を皮切りとして、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も強まったこと等により、企業収益及び企業の業績判断は幅広く改善している等景気は緩やかに回復していると見受けられます。

情報サービス産業におきましては、消費税率の引き上げやパソコンOSのサポート終了による駆け込み需要など、機器販売の増加及び企業の収益改善等によりソフトウェア投資は緩やかに回復しているものの、公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び社会・産業分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は11,115,150千円（前期比7.9%増加）、営業利益は585,079千円（前期比218.8%増加）、経常利益は592,629千円（前期比186.1%増加）、当期純利益は192,237千円（前期比188.1%増加）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの一部を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、自治体向け「G. B e \_ U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）、水道事業者向け「W I N S（ウインズ）」などのパッケージシステム販売を含めたシステムリプレース、ソフトウェアプロダクト販売及び機器販売が好調に推移いたしました。また、自治体向け基幹製品が旧製品から新製品（G. B e \_ U）へ世代交代が進んだことにより旧製品の保守対応コストが減少いたしました。

その結果、売上高は5,576,904千円（前期比6.3%増加）、セグメント利益は445,902千円（前期は37,870千円）となりました。

#### （社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」や印刷事業者向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」など主に各業界で培った業務ノウハウを活かした基幹パッケージシステムの販売及びコンサルティング業務が好調に推移したほか、受託ソフトウェア開発も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,538,245千円（前期比9.6%増加）、セグメント利益は937,322千円（前期比12.9%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ963,902千円増加し、1,870,051千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が413,186千円となった事及び売上債権の回収等の増加要因により1,802,919千円（前期は56,386千円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得及び開発投資による無形固定資産の取得により440,232千円（前期は161,990千円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により399,730千円（前期は154,533千円）の支出となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの一部を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	4,967,976	99.0
社会・産業事業	4,449,156	110.4
計	9,417,133	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,188,082	98.7	1,114,687	74.1
社会・産業事業	6,169,286	120.7	1,361,499	186.4
計	11,357,368	109.5	2,476,186	110.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,576,904	106.3
社会・産業事業	5,538,245	109.6
計	11,115,150	107.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ミツバ	1,199,156	11.6	1,256,877	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

- (1) Future Pull (未来からの発想) の視点から新ビジネスモデルを創造する
- (2) 標準化の推進
- (3) グループ各社の特徴を活かし、強味をより強化する
- (4) 提案力向上
- (5) 技術力向上
- (6) 人材開発
- (7) 品質向上

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、ICTシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々な業界のお客様に提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、各業界の経営環境や市況の変化により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）

##### (2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループはICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。しかしながら、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社グループはミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に医療事業に係わるものであります。具体的には調剤薬局市場の変化に対応するため、製品競争力を強化するノウハウの習得であります。

成果として従来のリプレース型ビジネスモデルから利用型ビジネスモデルへの転換の必要性を確認し、対応製品のコンセプト作りおよび製品開発を行うための基礎的な技術を獲得することができました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は63,048千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,042,794千円となり、前連結会計年度末に比べ8,194千円の減少となりました。これは主に、利益の増加や売掛金の回収により得た資金を設備投資、開発投資及び借入金の返済等に充てた事や繰延税金資産の一部を固定資産に振り替えた事等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,048,685千円となり、前連結会計年度末に比べ410,865千円の増加となりました。これは主に、新会計基準適用に伴う退職給付に係る資産の計上や繰延税金資産等の投資その他の資産が増加した事等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,333,493千円となり、前連結会計年度末に比べ143,848千円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,394,399千円となり、前連結会計年度末に比べ43,751千円の減少となりました。これは主に、リース債務は増加しましたが、1年以内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えた事により長期借入金が増加した等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,363,587千円となり、前連結会計年度末に比べ302,573千円の増加となりました。これは主に、当期純利益が192,237千円となり利益剰余金が増加した事や新会計基準適用に伴う退職給付に係る調整累計額の計上等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ817,541千円増の11,115,150千円となりました。公共事業セグメントでは、自治体向け「G. B e \_ U (ジービーユー)」、(次世代電子行政システム)、水道事業者向け「W I N S (ウインズ)」などのパッケージシステム販売を含めたシステムリプレイス、ソフトウェアプロダクト販売及び機器販売が好調に推移した事等により、売上高は5,576,904千円(前期は5,245,223千円)となりました。

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」や印刷事業者向け「P r i n T a c t (プリンタクト)」など主に各業界で培った業務ノウハウを活かした基幹パッケージシステムの販売及びコンサルティング業務が好調に推移したほか、受託ソフトウェア開発も好調に推移した事等により、売上高は5,538,245千円(前期は5,052,385千円)となりました。

売上原価については、生産性の向上や品質改善等に取り組んだ事等により、前連結会計年度に比べ263,858千円増の9,001,702千円にとどまりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の計上等により、前連結会計年度に比べ152,138千円増の1,528,368千円になりました。

以上の結果、営業利益については、前連結会計年度に比べ401,545千円増の585,079千円になりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、転リース差益が増加した事等により、前連結会計年度に比べ2,510千円増の47,945千円となりました。また、営業外費用は、雑損失が増加した事等により、前連結会計年度に比べ18,598千円増の40,396千円となりました。この結果、経常利益については、前連結会計年度に比べ385,456千円増の592,629千円になりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、負ののれん発生益等の計上等により、前連結会計年度に比べ6,231千円増の7,071千円になりました。また、特別損失は、開発中止損失の計上等により、前連結会計年度に比べ154,808千円増の186,514千円となりました。

法人税等は、法人税等調整額が増加したことにより、前連結会計年度に比べ108,896千円増の216,454千円になりました。また、少数株主利益は、前連結会計年度に比べ2,481千円増の4,495千円になりました。この結果、当期純利益については、前連結会計年度に比べ125,501千円増の192,237千円になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]

(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、封入封緘機等総額240,106千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の営業所を有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県桐生市)	公共事業 社会・産業事業	644,148	770	248	75,547	61,882 (20,335.12)	3,276	785,874	692 ( )
東京営業所 (東京都新宿区)	公共事業	2,265			109			2,374	1 ( )
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	公共事業 社会・産業事業			22	0			22	3 ( )
中部営業所 (愛知県豊橋市)	社会・産業事業	630			1,250			1,880	1 ( )

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。  
2 現在、休止中の主な設備はありません。  
3 本社には、貸与中の建物を含んでおり、本社建物の運用棟と事務棟の一部を子会社である㈱両毛インターネットデータセンターに、旧本社建物の一部を親会社である㈱ミツバにそれぞれ貸与しております。  
4 本社には、賃借中の土地19,109.79㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である㈱ミツバより賃借しております。  
5 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

##### (2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
㈱両毛インターネット データセンター	本社 (群馬県 桐生市)	公共事業 社会・産業事業				58,616		134,498	193,115	65 ( )

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。  
2 現在、休止中の主な設備はありません。  
3 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日 (注)	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	13	36	5		519	584	
所有株式数(単元)		5,185	631	21,071	53		8,146	35,086	1,400
所有株式数の割合(%)		14.78	1.80	60.06	0.15		23.21	100.00	

(注) 自己株式11,035株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	105	2.99
日野 昇	群馬県桐生市	65	1.85
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計	-	2,465	70.22



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	11,035		11,035	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、当事業年度の配当金は、当事業年度の利益状況を鑑み、1株当たり10円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出および成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月7日 取締役会決議	34,989	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	785	698	448	470	916
最低(円)	392	387	378	358	421

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	619	743	704	916	762	844
最低(円)	512	558	620	689	630	713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年 6月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)代表取締役社長 平成 3年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 (株)サンフィールド・インターネット(現(株)両毛インターネットデータセンター)取締役 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート取締役 平成11年 6月 当社取締役会長 平成12年 1月 代表取締役会長兼社長 平成12年 6月 代表取締役会長 平成14年 1月 (株)両毛データセンター(現(株)両毛インターネットデータセンター)取締役 平成19年 6月 (株)ミツバ代表取締役会長(現任) 平成21年 7月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	65,200
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	秋 山 力	昭和25年 5月15日生	昭和50年 4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)入社 平成10年 4月 同社開発支援室長 平成14年 4月 同社開発企画部長 平成19年 4月 同社情報システム室長 平成20年 4月 同社経営企画部長 平成23年 2月 当社入社 執行役員 平成23年 6月 代表取締役社長 社長執行役員(現任) (株)両毛ビジネスサポート取締役(現任) (株)両毛データセンター(現(株)両毛インターネットデータセンター)取締役 平成24年 6月 (株)両毛ビジネスサポート代表取締役社長 平成24年10月 (株)両毛インターネットデータセンター取締役(現任)	(注) 3	8,200
取締役	常務執行役員 事業化推進室長	荻 野 研 司	昭和31年10月22日生	昭和52年 3月 当社入社 平成11年 4月 ガス・水道システム部長 平成13年 7月 社会産業システム部長 平成14年 4月 社会産業営業部長 平成15年 4月 社会システム営業部長 平成16年 4月 事業企画推進室長 平成17年 4月 執行役員 事業推進室長 平成18年 6月 (株)両毛ビジネスサポート取締役 平成20年 3月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役 平成20年 4月 当社グローバルソリューション事業部長 平成21年 4月 公共事業部長 (株)両毛データセンター(現(株)両毛インターネットデータセンター)取締役 平成23年 6月 当社取締役執行役員 平成24年 4月 公共事業本部長 平成24年 6月 取締役常務執行役員(現任) 平成25年 4月 事業企画室長 平成25年 6月 (株)両毛ビジネスサポート取締役(現任) (株)両毛インターネットデータセンター取締役(現任) 平成26年 4月 事業化推進室長(現任)	(注) 3	7,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 社会・産業事業 本部長	北澤直来	昭和33年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 社会営業部長 平成20年4月 社会ソリューション部長 平成21年3月 ファイブ・スター・ソリュー ションズ・ベトナム・リミテッ ド取締役 平成21年4月 当社執行役員 ガス事業部長 ㈱両毛データセンター(現㈱両 毛インターネットデータセン ター)取締役 平成23年6月 当社取締役執行役員 ファイブ・スター・ソリュー ションズ・ベトナム・リミテッ ド代表取締役会長(現任) 平成24年4月 当社社会・産業事業本部長 (現任) 平成24年6月 取締役常務執行役員(現任) ㈱サンフィールド・インター ネット(現㈱両毛インターネッ トデータセンター)取締役(現 任)	(注)3	4,800
取締役	執行役員 公共事業本部長 公共システム開 発部長	山崎信宏	昭和35年7月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 社会産業システム部長 平成16年4月 産業システムサービス部長 平成16年9月 産業システムサービス部長、 社会システムサービス部長 平成18年4月 社会システムサービス部長 平成20年4月 公共ソリューション第2部長 平成21年4月 公共ソリューション部長 平成23年4月 公共システム統括部長 平成23年5月 執行役員 平成23年6月 公共事業副事業部長、 公共ソリューション部長 平成24年4月 公共事業副本部長 平成25年4月 公共事業本部長(現任) 平成25年6月 取締役執行役員(現任) 平成25年11月 公共システム開発部長(現任)	(注)3	1,800
取締役	執行役員 社会・産業事業 副本部長 製造事業部長	藤野修二	昭和38年10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 グローバルソリューション事業 部ソリューション第2部長 平成21年4月 文教事業部長、 製造事業部長(現任) ㈱サンフィールド・インター ネット(現㈱両毛インターネッ トデータセンター)取締役 平成23年5月 当社執行役員 平成25年6月 取締役執行役員(現任) 平成26年4月 社会・産業事業副本部長(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		瀬田 敏博	昭和26年1月19日生	平成20年1月 当社入社 平成20年4月 常務執行役員 ビジネス開発統括本部長、ITサービス事業部長 平成20年6月 ㈱両毛データセンター(現㈱両毛インターネットデータセンター)取締役 平成21年4月 当社ERP事業部長、新規事業開発部長、ITサービス事業部長 ㈱両毛データセンター(現㈱両毛インターネットデータセンター)代表取締役社長 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 ERP事業部長、組込事業部長、新規事業部長、ITサービス事業部長 平成23年4月 組込事業部長、IT技術部長、ITサービス事業部長 平成23年6月 専務執行役員 平成25年6月 取締役(現任) ㈱両毛ビジネスサポート取締役(現任) 平成25年11月 ㈱両毛インターネットデータセンター取締役(現任)	(注) 3	4,200
取締役		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) ㈱ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役相談役 平成25年6月 同社取締役相談役(現任)	(注) 3	9,500
常勤監査役		樋口 幸一	昭和32年10月16日生	昭和53年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 昭和53年10月 当社入社 平成11年4月 デザインシステム部長 平成12年4月 デザイン・文教システム部長 平成13年4月 製品開発部長 平成16年4月 サポートサービス部長 平成16年9月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド代表取締役社長 平成18年4月 当社執行役員 開発副本部長、開発企画部長 平成19年4月 品質保証部長 平成20年4月 事業統括本部 技術センター長 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	1,600
監査役		星野 陽司	昭和24年7月28日生	平成3年4月 星野物産㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	25,600
監査役		関子田 誠	昭和19年11月14日生	昭和43年4月 ㈱関子田商店入社 昭和51年1月 ㈱ザスト代表取締役社長(現任) 平成58年1月 ㈱アムズ代表取締役社長(現任) 昭和63年3月 ㈱関子田商店代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	6,800
計						136,900

- (注) 1 取締役阿久戸庸夫は、社外取締役であります。  
2 監査役星野陽司、関子田誠は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	秋 山 力	全社統括、情報サービスドメイン統括
常務執行役員	荻 野 研 司	事業拡大、Future Pull推進担当、事業化推進室長
常務執行役員	北 澤 直 来	社会・産業事業本部長、品質保証担当、ITサービス事業部、(株)両毛インターネットデータセンター、ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド担当
執行役員	山 崎 信 宏	公共事業本部長、公共システム開発部長、プロジェクト統括室長
執行役員	藤 野 修 二	社会・産業事業副本部長、製造事業部長、社会・産業システム開発課、標準化担当
執行役員	瀧 澤 洋 一	ITサービス事業部長、(株)両毛インターネットデータセンター社長
執行役員	福 田 哲 夫	流通事業部長
執行役員	上 山 和 則	管理機能・コンプライアンス担当、管理統括部長、経営管理部長
執行役員	大 澤 実	エネルギー事業部長

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
富 岡 一 雄	昭和37年6月2日生	昭和61年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツパ)入社 平成23年4月 当社入社 総務部長(現任) 平成25年4月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド監査役 平成25年6月 (株)両毛ビジネスサポート監査役(現任) (株)両毛インターネットデータセンター監査役(現任)	(注)3	
武 信 幸	昭和32年5月8日生	昭和56年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツパ)入社 平成19年4月 同社総務部長 平成22年4月 同社経理部長(現任) 平成23年4月 同社執行役員(現任)	(注)3	

- (注) 1 補欠監査役富岡一雄は、監査役樋口幸一の補欠者であります。  
2 補欠監査役武 信幸は、社外監査役の補欠者であります。  
3 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治体制の概要

##### イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。今後もさらに一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

##### ロ) 会社の機関の基本説明

#### a．業務執行に係る事項

##### a) 執行役員制度

執行役員は、取締役会において選任され、社長の指揮命令を受けて、特定の部門の業務を執行しております。目的は業務の効率化、意思決定の迅速化を図ることで、役割は特定の業務を効率的に執行し、会社の業績に貢献することであり、執行役員は、社長執行役員1名、常務執行役員2名と執行役員6名(平成26年6月19日現在)の計9名であります。

##### b) 常務会

常務会は、社内取締役、常勤監査役で構成されており、取締役会から委任された経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実に努めております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、常務会は毎週開催し、必要であれば適時に臨時常務会を開催しております。

##### c) 執行役員会議

執行役員会議は、取締役、常勤監査役及び執行役員で構成されており、常務会で協議、決定された重要事項の情報共有を行い、各執行役員の業務執行に関する重要事項の協議、調整を通して方針の統一性を確保しております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、執行役員会議は毎週開催し、必要であれば適時に臨時執行役員会議を開催しております。



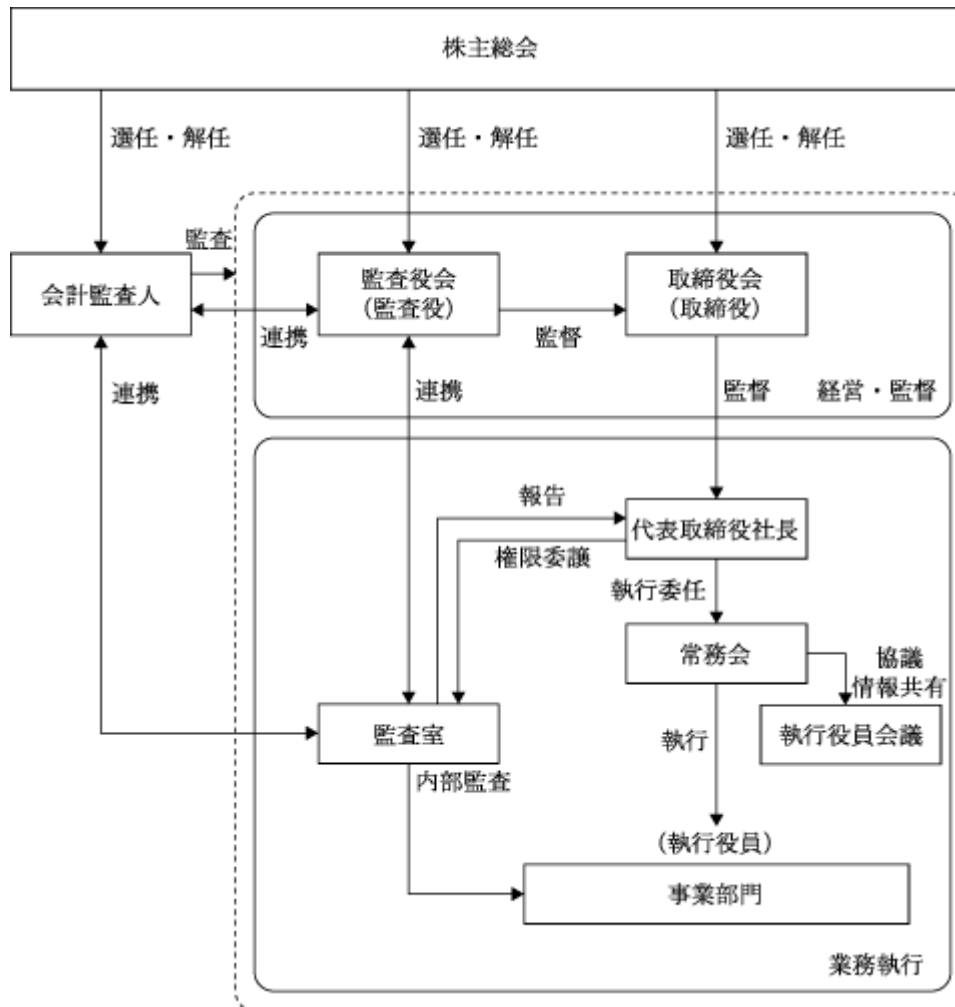
b. 監査・監督に係る事項

a) 取締役会、監査役会

取締役会は社外取締役1名を含む8名(平成26年6月19日現在)の取締役で構成されており、経営の監視・監督を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、独立性の高い独立役員でもある社外監査役2名の3名(平成26年6月19日現在)で構成されており、取締役の業務執行の適正性について監視を行っております。また、各監査役は、取締役会へ出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

b) 内部統制システムの整備の状況



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、独立性の高い独立役員でもある社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役会設置会社の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

イ) 基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ) 整備状況

当社は、会社法の定めに従い取締役会において内部統制体制の整備に関する基本方針につき決議しております。

- a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a) コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。また、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。
  - b) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a) 当社は、倫理規範、E M S 規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っている。
  - b) 緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整える。
- c．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a) 管理部門担当取締役は、文書管理規程により、次の各号に定める文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ)を保存する。
    - 株主総会議事録
    - 取締役会議事録
    - 常務会議事録
    - 執行役員会議事録
    - 取締役を最終決裁者とする決裁書
    - 税務署その他官庁、証券取引所に提出した書類の写し
    - その他文書管理規程に定める文書
  - b) 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とする。
  - c) 取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- d．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a) 当社は株式会社ミツバの情報処理関連事業を担う連結子会社として、業容の定期的な報告を行い、かつ、重要な経営施策に関する事前協議を行う。
  - b) 当社子会社及び関連会社のガバナンスについては、グループ方針に則り必要とされる諸施策を立案し実行する。

## ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、倫理規範、E M S 規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っております。また、緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整えております。

## ホ．会計監査の状況

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員壬生米秋氏、同末益弘幸氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名、その他1名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役ならびに監査役へ報告しております。

## ヘ．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨の定款を定めております。

## ト．取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

## チ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

### イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

## リ．責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、監査室を設置し、スタッフを2名(平成26年6月19日現在)配備しております。監査室は、監査役と連携して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長および執行役員に報告するほか、監査役にも報告しております。また、監査役および監査室は、会計監査人による監査の講評に出席しており、会計監査人との相互連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である阿久戸庸夫は、親会社である㈱ミツバの取締役を兼務しており、同社との取引につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 [関連当事者情報]」に記載しております。

当社の社外監査役である星野陽司との間に取引関係はありません。

当社の社外監査役である岡子田誠は、㈱アムズの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間にソフトウェア開発・システム販売等の取引関係があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、企業経営の豊富な経験、知識を活かして、経営全般に対して監督、チェック機能を果たしているものと判断しております。社外監査役2名については、東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と見識から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており選任状況は適当であると判断しております。なお、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありません。

また、社外取締役は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について監督、助言を行います。社外監査役は、監査役会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。社外取締役及び社外監査役による監督又は監査により、取締役会ないし監査役会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度する契約を締結しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,791	34,467		29,324		6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,739	8,739				2
社外役員	4,800	4,800				2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経營業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 234,796千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	67,062	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	39,054	取引先金融機関との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	36,220	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	31,040	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	14,189	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	10,936	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	6,447	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	10,699	1,455	取引先企業との関係維持のため

## 当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	63,370	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	49,920	取引先企業との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	43,888	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	38,778	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	12,795	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	11,113	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	6,609	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	11,747	1,679	取引先企業との関係維持のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,900		17,900	
連結子会社				
計	17,900		17,900	

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し監査法人と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。「以下、財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	710,903	1,402,382
受取手形及び売掛金	5 2,539,390	1,695,092
リース投資資産	1,046,567	1,363,583
有価証券	-	100,000
たな卸資産	1, 4 276,171	1, 4 359,127
繰延税金資産	599,549	214,928
預け金	395,245	547,668
その他	483,514	360,027
貸倒引当金	352	16
流動資産合計	6,050,988	6,042,794
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,276,582	3,315,061
減価償却累計額	2,648,113	2,667,009
建物及び構築物（純額）	628,469	648,051
機械及び装置	-	794
減価償却累計額	-	23
機械及び装置（純額）	-	770
車両運搬具	18,075	14,037
減価償却累計額	17,526	13,766
車両運搬具（純額）	548	271
工具、器具及び備品	637,012	662,372
減価償却累計額	549,558	526,191
工具、器具及び備品（純額）	87,454	136,181
土地	61,882	61,882
リース資産	252,657	238,286
減価償却累計額	107,241	100,510
リース資産（純額）	145,416	137,775
建設仮勘定	13,298	3,350
有形固定資産合計	937,068	988,282
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	812,026	744,442
リース資産	95,362	165,998
ソフトウェア仮勘定	109,106	16,975
その他	169,118	168,025
無形固定資産合計	1,185,614	1,095,442
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 373,108	2 393,436
繰延税金資産	328,070	433,073
退職給付に係る資産	-	993,142
長期前払費用	679,138	13,473
その他	134,818	131,835
投資その他の資産合計	1,515,137	1,964,961
固定資産合計	3,637,820	4,048,685
資産合計	9,688,809	10,091,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	408,228	386,513
短期借入金	381,600	373,600
リース債務	408,906	547,140
未払法人税等	39,520	27,044
賞与引当金	401,208	396,249
受注損失引当金	4 74,402	4 49,089
その他	475,777	553,856
流動負債合計	2,189,644	2,333,493
固定負債		
長期借入金	532,200	250,600
リース債務	900,552	1,137,717
その他	5,397	6,082
固定負債合計	1,438,150	1,394,399
負債合計	3,627,795	3,727,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,585,359	1,763,601
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	5,997,396	6,175,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,512	35,327
退職給付に係る調整累計額	-	152,621
その他の包括利益累計額合計	16,512	187,949
少数株主持分	47,104	-
純資産合計	6,061,013	6,363,587
負債純資産合計	9,688,809	10,091,479



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,297,609	11,115,150
売上原価	<sup>1</sup> 8,737,843	<sup>1</sup> 9,001,702
売上総利益	1,559,765	2,113,448
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	638,215	617,573
賞与引当金繰入額	58,463	53,426
退職給付引当金繰入額	33,049	-
退職給付費用	-	27,021
研究開発費	-	63,048
その他	646,502	767,298
販売費及び一般管理費合計	1,376,230	1,528,368
営業利益	183,534	585,079
営業外収益		
受取利息	5,801	8,630
受取配当金	6,600	5,805
受取賃貸料	8,444	9,388
転リース差益	15,517	19,094
雑収入	8,467	4,697
その他	604	329
営業外収益合計	45,435	47,945
営業外費用		
支払利息	11,747	12,021
有価証券売却損	2,095	7,851
賃貸収入原価	1,970	2,798
その他	5,985	17,724
営業外費用合計	21,798	40,396
経常利益	207,172	592,629
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 126	<sup>2</sup> 60
投資有価証券売却益	714	-
負ののれん発生益	-	4,704
抱合せ株式消滅差益	-	2,306
特別利益合計	840	7,071
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 106	<sup>3</sup> 97
固定資産除却損	<sup>4</sup> 24,472	<sup>4</sup> 11,356
投資有価証券評価損	1,296	-
減損損失	-	<sup>5</sup> 2,929
開発中止損失	-	172,131
特別退職金	5,830	-
特別損失合計	31,705	186,514
税金等調整前当期純利益	176,306	413,186
法人税、住民税及び事業税	33,894	30,806
法人税等調整額	73,663	185,647
法人税等合計	107,557	216,454
少数株主損益調整前当期純利益	68,749	196,732
少数株主利益	2,014	4,495
当期純利益	66,735	192,237

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,749	196,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,083	18,815
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 31,083	<sup>1</sup> 18,815
包括利益	99,833	215,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,819	211,053
少数株主に係る包括利益	2,014	4,495

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,500,721	8,513	5,912,758
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
当期純利益			66,735		66,735
連結範囲の変動			17,902		17,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	84,638	-	84,638
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,585,359	8,513	5,997,396

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,571	-	14,571	45,090	5,943,277
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益					66,735
連結範囲の変動					17,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,083	-	31,083	2,014	33,097
当期変動額合計	31,083	-	31,083	2,014	117,736
当期末残高	16,512	-	16,512	47,104	6,061,013

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,585,359	8,513	5,997,396
当期変動額					
剰余金の配当			13,995		13,995
当期純利益			192,237		192,237
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	178,241	-	178,241
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,763,601	8,513	6,175,638

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,512	-	16,512	47,104	6,061,013
当期変動額					
剰余金の配当					13,995
当期純利益					192,237
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,815	152,621	171,437	47,104	124,332
当期変動額合計	18,815	152,621	171,437	47,104	302,573
当期末残高	35,327	152,621	187,949	-	6,363,587

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		176,306		413,186
減価償却費		164,599		167,826
無形固定資産償却費		327,462		430,149
減損損失		-		2,929
負ののれん発生益		-		4,704
開発中止損失		-		172,131
抱合せ株式消滅差損益(は益)		-		2,306
前払年金費用の増減額(は増加)		53,743		-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		-		82,632
賞与引当金の増減額(は減少)		100,293		4,959
受注損失引当金の増減額(は減少)		241,115		25,313
貸倒引当金の増減額(は減少)		444		336
受取利息及び受取配当金		12,402		14,436
有価証券売却損益(は益)		2,095		7,851
投資有価証券売却損益(は益)		714		-
投資有価証券評価損益(は益)		1,296		-
支払利息		11,747		12,021
為替差損益(は益)		1,073		1,018
固定資産売却損益(は益)		19		36
固定資産除却損		24,472		11,356
売上債権の増減額(は増加)		479,872		753,926
たな卸資産の増減額(は増加)		507,940		82,956
その他の流動資産の増減額(は増加)		473,608		261,072
仕入債務の増減額(は減少)		276,637		14,583
未払費用の増減額(は減少)		5,013		2,801
その他の流動負債の増減額(は減少)		9,600		179,536
その他の固定負債の増減額(は減少)		166,595		191,891
小計		67,426		1,847,760
利息及び配当金の受取額		13,569		14,438
利息の支払額		11,383		11,564
法人税等の支払額		13,225		47,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,386		1,802,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		180,000		180,000
定期預金の払戻による収入		180,000		200,000
有価証券の売却による収入		200,000		-
投資有価証券の取得による支出		68,006		45,988
投資有価証券の売却による収入		833		-
投資その他の資産の増減額(は増加)		4,034		2,478
有形固定資産の取得による支出		66,968		193,940
無形固定資産の取得による支出		223,813		222,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,990		440,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	8,000
長期借入金の返済による支出	186,200	281,600
リース債務の返済による支出	68,333	95,110
配当金の支払額	-	13,963
少数株主への配当金の支払額	-	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,533	399,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	260,137	962,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,715	906,148
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	945
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,570	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,906,148	1,870,051

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。



(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(資産となる場合は、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が993,142千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152,621千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた878,760千円は、「預け金」395,245千円、「その他」483,514千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた264,480千円は、「リース資産」95,362千円、「その他」169,118千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	268,247千円	335,541千円
原材料及び貯蔵品	7,923	23,586

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,225千円	55,225千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	100,000	76,000
差引額	1,800,000	1,374,000

- 4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	1,278千円	1,351千円

- 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,162千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注損失引当金繰入額	35,428千円	49,089千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	126千円	60千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	106千円	97千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	21,749千円	10,048千円
車両運搬具	7	50
工具、器具及び備品	2,257	1,253
リース資産	457	
ソフトウェア		3
計	24,472	11,356

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	2,929千円
合計			2,929千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47,969千円	29,224千円
組替調整額		
税効果調整前	47,969	29,224
税効果額	16,885	10,408
その他有価証券評価差額金	31,083	18,815
その他の包括利益合計	31,083	18,815

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,995	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月23日 取締役会	普通株式	13,995	4	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,989	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	710,903千円	1,402,382千円
有価証券		100,000
その他	395,245	547,668
計	1,106,148	2,050,051
預入期間3か月超の定期預金	200,000	180,000
預入期間3か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	906,148	1,870,051

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等  
該当事項はありません
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	62,159	
減価償却費相当額	59,602	
支払利息相当額	405	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主に業務用設備(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	1,134,234	1,454,841
受取利息相当額	87,667	91,257
リース投資資産	1,046,567	1,363,583

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	372,608	333,797	217,395	148,646	58,741	3,044

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	485,452	370,043	303,634	203,718	87,307	4,686

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	710,903	710,903	
(2) 受取手形及び売掛金	2,539,390	2,539,390	
(3) 有価証券及び投資有価証券	311,242	311,242	
満期保有目的の債券			
その他有価証券	311,242	311,242	
資産計	3,561,536	3,561,536	
(1) 買掛金	408,228	408,228	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	813,800	813,481	318
負債計	1,222,028	1,221,710	318

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,402,382	1,402,382	
(2) 受取手形及び売掛金	1,695,092	1,695,092	
(3) 有価証券及び投資有価証券	431,570	431,570	
満期保有目的の債券			
その他有価証券	431,570	431,570	
資産計	3,529,046	3,529,046	
(1) 買掛金	386,513	386,513	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	532,200	531,807	392
負債計	918,713	918,320	392

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	61,865	61,865

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	710,903			
受取手形及び売掛金	2,539,390			
有価証券及び投資有価証券	100,000			
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券	100,000			
合計	3,350,293			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,402,382			
受取手形及び売掛金	1,695,092			
有価証券及び投資有価証券	100,000			
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券	100,000			
合計	3,197,475			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	281,600	281,600	200,600	50,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	281,600	200,600	50,000			

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,855	93,217	41,638
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	27,665	23,325	4,340
	小計	162,520	116,542	45,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,549	89,170	17,621
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	77,172	80,084	2,911
	小計	148,721	169,254	20,532
合計		311,242	285,796	25,445

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,697	139,185	48,512
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	32,565	23,325	9,240	
	小計	220,262	162,510	57,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,457	43,350	2,892
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	170,849	171,039	189	
	小計	211,307	214,389	3,082
	合計	431,570	376,900	54,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	833	714	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	833	714	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,296千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,376,457
(2) 年金資産(千円)	2,890,890
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	514,433
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	489,178
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	329,285
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	674,326
(7) 前払年金費用(千円)	674,326
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)(千円)	

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(千円)	115,365
(2)利息費用(千円)	45,734
(3)期待運用収益(千円)	39,693
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	91,747
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	72,059
(6)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	141,095
(7)その他(千円)	129,176
計(6) + (7)(千円)	270,272

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

2.0%

(3)期待運用収益率

1.4%

(4)過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を定額法により費用処理)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

### 2 確定給付制度の概要

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,376,457	千円
勤務費用	114,767	〃
利息費用	48,119	〃
数理計算上の差異の発生額	229,572	〃
退職給付の支払額	102,402	〃
退職給付債務の期末残高	2,666,514	〃

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,890,890	千円
期待運用収益	118,405	〃
数理計算上の差異の発生額	663,945	〃
事業主からの拠出額	88,817	〃
退職給付の支払額	102,402	〃
年金資産の期末残高	3,659,656	〃

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,666,514	千円
年金資産	3,659,656	〃
退職給付に係る資産	993,142	〃

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	114,767	千円
利息費用	48,119	〃
期待運用収益	118,405	〃
数理計算上の差異の費用処理額	33,763	〃
過去勤務費用の費用処理額	72,059	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	6,185	〃

#### (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	257,226	千円
未認識数理計算上の差異	21,042	〃
合計	236,183	〃

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16.1%
株式	25.3%
一般勘定	25.5%
その他	33.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、124,941千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	573,525千円	374,275千円
繰越欠損金	233,539	424,421
受注損失引当金	132,482	17,367
賞与引当金	151,456	140,193
研究開発費	23,925	6,012
共済会資産	24,896	23,710
賞与引当金社会保険料	23,224	21,818
未払費用		156
未払事業税	6,312	4,015
減価償却費	3,892	1,608
長期未払金	1,025	666
その他	3,396	4,456
繰延税金資産計	1,177,677	1,018,702
繰延税金負債		
前払年金費用	241,124	
退職給付に係る資産		351,358
その他有価証券評価差額	8,933	19,342
繰延税金負債計	250,057	370,701
繰延税金資産(負債)の純額	927,619	648,001

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	599,549千円	214,928千円
固定資産 - 繰延税金資産	328,070	433,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	1.9
住民税均等割	4.0	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.4
一時差異の解消見込年度変更に伴う適用税率の差による影響	15.3	
過年度分更正による影響	1.4	
その他	4.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0	52.4

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,222千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,222千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

当連結会計年度より、前連結会計年度まで「社会・産業事業」に含めておりました学校・図書館向けのソリューションサービスを「公共事業」に変更しております。

なお、以下のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,245,223	5,052,385	10,297,609		10,297,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,245,223	5,052,385	10,297,609		10,297,609
セグメント利益	37,870	830,513	868,384	684,849	183,534
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	1,281,220	1,183,019	2,464,240	75,149	2,539,390
その他の項目					
減価償却費	224,420	105,560	329,981	127,514	457,496

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,576,904	5,538,245	11,115,150		11,115,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,576,904	5,538,245	11,115,150		11,115,150
セグメント利益	445,902	937,322	1,383,225	798,145	585,079
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	658,520	932,216	1,590,737	104,354	1,695,092
その他の項目					
減価償却費	240,579	178,985	419,565	178,030	597,595

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	189,648	148,903
全社費用	495,201	649,242
合計	684,849	798,145

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び連結子会社での売掛金であります。

その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び営業所の資産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,199,156	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,256,877	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	2,929		2,929

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	1,035,014	売掛金	159,046
									前受収益	691
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	976,132	売掛金	87,278
									前受収益	691
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)オフィス・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリング取引 役員の兼任	ファクタリング取引	940,781	未収入金	111,390
							資金の預入(月平均)	33,544	預け金	303,676

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引 役員の兼任	ファクタリ ング取引	1,073,733	未収入金	173,651
							資金の預入 (月平均)	16,839	預け金	505,753

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社 等(当 該会社 の子会 社を含 む)	(有)サンフィー ルド・インダ ストリー	群馬県 桐生市	99,000	不動産の賃貸 及び管理	(被所有) 直接 1.7	システム機 器・プロダ クト関連販 売 役員の兼任	株式取得	32,016		

- (注) 1 取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格は、一般取引条件を勘案し、両者の協議のうえ譲渡契約を締結しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社 等(当 該会社 の子会 社を含 む)	(有)サンフィー ルド・インダ ストリー	群馬県 桐生市	99,000	不動産の賃貸 及び管理	(被所有) 直接 1.7	システム機 器・プロダ クト関連販 売 役員の兼任	株式取得	17,190		

- (注) 1 取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格は、一般取引条件を勘案し、両者の協議のうえ譲渡契約を締結しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 25.0 間接 60.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	40,822	売掛金	2,985

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) ㈱両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 100.0 間接	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	123,319	売掛金	15,783

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(イ) 株式会社両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	3,046	売掛金	208

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) 株式会社両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセン ターサービ ス、インター ネット接続 サービス、業 務代行サービ ス、運用・監 視業務等	データセン ターサービ ス、インター ネット接続 サービス、業 務代行サービ ス、運用・監 視業務等	277,699	売掛金	30,133

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,718.77円	1,818.71円
1株当たり当期純利益金額	19.07円	54.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,061,013	6,363,587
普通株式に係る純資産額(千円)	6,013,908	6,363,587
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	47,104	
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、43.62円増加しております。

(注) 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	66,735	192,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	66,735	192,237
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	92,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,600	281,600	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	408,906	547,140	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	532,200	250,600	0.7	平成27年8月～ 平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,552	1,137,717	2.4	平成27年4月～ 平成31年4月
その他有利子負債				
合計	2,223,259	2,309,057		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,600	50,000		
リース債務	434,622	364,572	241,128	96,449

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,067,697	4,978,313	7,673,538	11,115,150
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	14,044	247,151	416,903	413,186
四半期(当期)純利益金額(千円)	5,438	115,733	231,043	192,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.55	33.08	66.03	54.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.55	31.53	32.95	11.09

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	560,451	1,245,779
受取手形	4 19,959	18,140
売掛金	1 2,446,922	1 1,597,134
リース投資資産	989,810	1,277,226
有価証券	-	100,000
たな卸資産	2 276,501	2 343,825
前払費用	20,172	18,681
繰延税金資産	565,044	185,485
預け金	303,676	505,753
未収入金	438,801	306,934
その他	26,267	36,782
貸倒引当金	1	0
<b>流動資産合計</b>	<b>5,647,605</b>	<b>5,635,743</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,100,706	3,142,324
減価償却累計額	2,494,239	2,513,407
建物(純額)	606,467	628,916
構築物	171,615	171,615
減価償却累計額	152,060	153,487
構築物(純額)	19,555	18,128
機械及び装置	-	794
減価償却累計額	-	23
機械及び装置(純額)	-	770
車両運搬具	18,075	14,037
減価償却累計額	17,526	13,766
車両運搬具(純額)	548	271
工具、器具及び備品	504,271	503,081
減価償却累計額	470,748	426,174
工具、器具及び備品(純額)	33,523	76,907
土地	61,882	61,882
リース資産	12,852	4,511
減価償却累計額	8,931	1,235
リース資産(純額)	3,921	3,276
建設仮勘定	893	2,295
<b>有形固定資産合計</b>	<b>726,791</b>	<b>792,447</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	739,852	652,860
ソフトウェア仮勘定	109,106	16,722
その他	27,551	25,230
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,020,638</b>	<b>838,942</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	317,883	338,211
関係会社株式	307,834	353,674
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	676,045	995
前払年金費用	-	756,958
繰延税金資産	327,248	512,426
その他	126,777	123,480
投資その他の資産合計	1,758,389	2,088,347
固定資産合計	3,505,820	3,719,736
資産合計	9,153,426	9,355,479
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 473,049	1 446,030
短期借入金	100,000	92,000
1年内返済予定の長期借入金	281,600	281,600
リース債務	333,168	444,671
未払金	210,775	223,922
未払費用	57,108	54,814
未払法人税等	29,297	12,792
未払消費税等	83,078	70,737
前受金	24,726	63,352
預り金	24,669	62,066
前受収益	691	691
賞与引当金	338,773	338,720
受注損失引当金	74,402	49,089
その他	-	30
流動負債合計	2,031,341	2,140,517
<b>固定負債</b>		
長期借入金	532,200	250,600
リース債務	698,740	896,937
その他	2,433	2,587
固定負債合計	1,233,374	1,150,124
負債合計	3,264,715	3,290,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	772,838	615,527
利益剰余金合計	1,460,161	1,617,472
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	5,872,198	6,029,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,512	35,327
評価・換算差額等合計	16,512	35,327
純資産合計	5,888,710	6,064,836
負債純資産合計	9,153,426	9,355,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	9,533,176	10,264,827
売上原価	8,166,358	8,355,115
売上総利益	1,366,817	1,909,712
販売費及び一般管理費		
運搬費	529	687
広告宣伝費	13,222	16,322
販売活動費	45,625	51,570
役員報酬	34,783	77,330
給料及び手当	560,366	560,864
賞与	60,730	115,017
賞与引当金繰入額	48,107	44,915
退職給付引当金繰入額	31,230	430
法定福利費	108,840	119,185
減価償却費	21,378	17,861
研究開発費	-	63,048
その他	276,970	310,023
販売費及び一般管理費合計	1,201,783	1,376,395
営業利益	165,034	533,316
営業外収益		
受取利息	3,136	2,715
有価証券利息	747	204
受取配当金	14,280	15,789
受取賃貸料	1 59,605	1 61,538
転リース差益	13,098	16,349
雑収入	8,850	4,940
営業外収益合計	99,718	101,538
営業外費用		
支払利息	7,515	5,836
為替差損	1,073	1,018
有価証券売却損	2,095	7,851
賃貸収入原価	52,407	54,486
雑損失	4,305	15,929
営業外費用合計	67,396	85,121
経常利益	197,356	549,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 126	2 113
投資有価証券売却益	714	-
特別利益合計	840	113
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 41	3 97
固定資産除却損	4 22,683	4 9,009
投資有価証券評価損	1,296	-
減損損失	-	2,929
開発中止損失	-	172,131
特別退職金	5,830	-
特別損失合計	29,851	184,167
税引前当期純利益	168,345	365,679
法人税、住民税及び事業税	22,266	10,400
法人税等調整額	81,190	183,972
法人税等合計	103,456	194,373
当期純利益	64,888	171,306

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
機器及び材料費	1		2,214,775	25.4	2,386,529	26.3
外注加工費			2,561,586	29.3	2,208,653	24.3
労務費			3,209,257	36.8	3,610,722	39.8
経費			739,576	8.5	867,109	9.6
当期発生総原価			8,725,195	100.0	9,073,015	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		779,632		269,904	
他勘定より振替高			35,428		25,313	
合計			9,540,256		9,317,606	
他勘定へ振替高	3		1,103,993		625,698	
期末仕掛品たな卸高			269,904		336,792	
当期売上原価			8,166,358		8,355,115	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 141,922千円 賃借料 83,355千円 減価償却費 328,625千円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 140,903千円 賃借料 76,479千円 減価償却費 401,703千円
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 35,428千円	2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 25,313千円
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 384,998千円 ソフトウェア仮勘定 157,773千円 その他 561,221千円	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 476,667千円 ソフトウェア仮勘定 149,030千円
4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4 同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	837,727	1,395,272
当期変動額							
剰余金の配当						-	-
当期純利益						64,888	64,888
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	64,888	64,888
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	772,838	1,460,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	5,807,309	14,571	14,571	5,792,737
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		64,888			64,888
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,083	31,083	31,083
当期変動額合計	-	64,888	31,083	31,083	95,972
当期末残高	8,513	5,872,198	16,512	16,512	5,888,710



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	772,838	1,460,161
当期変動額							
剰余金の配当						13,995	13,995
当期純利益						171,306	171,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	157,310	157,310
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	615,527	1,617,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	5,872,198	16,512	16,512	5,888,710
当期変動額					
剰余金の配当		13,995			13,995
当期純利益		171,306			171,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,815	18,815	18,815
当期変動額合計	-	157,310	18,815	18,815	176,126
当期末残高	8,513	6,029,508	35,327	35,327	6,064,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

##### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### 5．収益及び費用の計上基準

##### (1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

##### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	161,688千円	111,814千円
流動負債		
買掛金	84,145	76,293

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	269,904千円	336,792千円
原材料及び貯蔵品	6,596	7,033

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行等と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	100,000	76,000
差引額	1,800,000	1,374,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,162千円	

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取賃貸料	56,717千円	57,250千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	126千円	113千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	41千円	97千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	21,707千円	8,100千円
車両運搬具	7	50
工具、器具及び備品	967	855
ソフトウェア		3
計	22,683	9,009

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は353,674千円、前事業年度の貸借対照表計上額は307,834千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	573,525千円	374,275千円
繰越欠損金	233,539	423,752
受注損失引当金	132,482	17,367
賞与引当金	127,886	119,839
研究開発費	23,925	6,012
共済会資産	21,483	20,631
賞与引当金社会保険料	19,676	18,634
未払費用		156
未払事業税	5,735	2,844
減価償却費	3,741	1,537
長期未払金	353	
繰延税金資産計	1,142,350	985,051
繰延税金負債		
前払年金費用	241,124	267,797
その他有価証券評価差額	8,933	19,342
繰延税金負債計	250,057	287,139
繰延税金資産(負債)の純額	892,293	697,911

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれており  
ます。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	565,044千円	185,485千円
固定資産 - 繰延税金資産	327,248	512,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	2.1
住民税均等割	3.8	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.6
一時差異の解消見込年度変更に伴う適用税率の差による影響	16.0	
過年度分更正による影響	1.5	
その他	4.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	53.1

### 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,266千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,266千円増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,100,706	86,299	44,682	3,142,324	2,513,407	55,750	628,916
構築物	171,615			171,615	153,487	1,427	18,128
機械及び装置		794		794	23	23	770
車両運搬具	18,075		4,037	14,037	13,766	226	271
工具、器具及び備品	504,271	72,944	74,134	503,081	426,174	28,601	76,907
土地	61,882			61,882			61,882
リース資産	12,852		8,340	4,511	1,235	644	3,276
建設仮勘定	893	265,316	263,915	2,295			2,295
有形固定資産計	3,870,297	425,355	395,110	3,900,542	3,108,095	86,674	792,447
無形固定資産							
借地権	144,127			144,127			144,127
ソフトウェア	1,426,212	279,102	33,947 (2,929)	1,671,367	1,018,506	363,160	652,860
ソフトウェア仮勘定	109,106	149,030	241,414	16,722			16,722
その他	31,264			31,264	6,033	2,320	25,230
無形固定資産計	1,710,711	428,132	275,361 (2,929)	1,863,482	1,024,540	365,481	838,942
長期前払費用	676,045	82,632	757,682	995			995
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 調剤薬局支援システム 218,704千円

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 前事業年度において長期前払費用に含めておりました「前払年金費用」は、退職給付に関する会計基準等の適用により、「前払年金費用」として区分掲記しているため、当事業年度から「前払年金費用」に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1			0	0
賞与引当金	338,773	338,720	338,773		338,720
受注損失引当金	74,402	70,184	95,498		49,089

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm">http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm</a>
株主に対する特典	無し

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年7月30日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月6日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。